

平成 22 年度企業行動に関するアンケート調査報告書

平成 23 年

内閣府経済社会総合研究所

この報告書に関するお問合せは下記あてにお願い
いたします。

〒100 - 8970 東京都千代田区霞が関 3 - 1 - 1

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

TEL 03(3581)0534 ダイヤルイン

目次

調査要領	1
調査結果の概要	2
本文	4
1. プラス幅が拡大した 23 年度の実質経済成長率見通し	4
2. 輸出企業の採算円レート（実質値平均）86.3 円/ドル	8
3. 平均仕入価格は上昇、平均販売価格は下落の見通し	10
4. 今後 3 年間の設備投資伸び率の見通しは 3.4%	13
5. 今後 3 年間の雇用者数の見通しは 1.0%	15
6. 海外現地生産比率は上昇傾向	17

調査要領

- 1 . 調査の目的・・・企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うことで、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 . 調査時期・・・平成 23 年 1 月
- 3 . 調査項目・・・経営環境と経営基本方針
- 4 . 調査対象・・・東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部に上場する企業
(2,389 社)
- 5 . 調査方法・・・所定の調査票による郵送・自計申告方式
- 6 . 回答企業数・・・863 社(製造業 461 社、非製造業 402 社)
- 7 . 回答率・・・36.1%

(注 1) 報告書中の業種は、証券コードの分類による。また、製造業の内訳として用いられている素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業の区分については、以下のとおりとした。

素材型製造業・・・繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工型製造業・・・機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

その他の製造業・・・食料品、医薬品、石油・石炭、ゴム製品、ガラス・土石製品、金属製品、その他製品

(注 2) 統計資料の表中、回答社数 2 以下の業種・資本金規模については秘匿措置を講じ、「x」表示とした。

調査結果の概要

1 プラス幅が拡大した 23 年度の実質経済成長率見通し

予想実質経済成長率は、次年度(23年度)は0.9%、今後3年間は(23~25年度)1.2%、今後5年間(23~27年度)は1.3%となり、次年度及び今後3年間の予想成長率は前年度調査の水準を上回り、今後5年間の予想成長率は前回調査から横ばいとなった(P.4第1-1図)。

予想名目経済成長率は、次年度は0.3%、今後3年間は0.7%、今後5年間は1.0%となり、次年度は前年度調査のマイナス成長からプラスに転じ、今後3年間は緩やかに回復する見通しとなり、今後5年間は前回調査から横ばいとなった。

実質と名目を比較すると、次年度、今後3年間、今後5年間いずれも名目が実質を下回り、物価下落が見込まれている。今後3年間のデフレ期待は0.5%、5年間では0.3%となっている(P.5第1-1表)。

業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で次年度(23年度)は0.8%、今後3年間は0.9%、今後5年間は0.9%を見込んでいる。次年度は前年度調査のマイナス成長からプラスに転じ、今後3年間、今後5年間では緩やかに回復する見通しとなっている。

次年度、今後3年間、今後5年間いずれも製造業に比べて非製造業は低い成長を見込んでいる(P.7第1-3図)。

2 輸出企業の採算円レートは86.3円/ドル

輸出企業の採算円レート(実数値平均)は、86.3円/ドルと前年度調査(92.9円/ドル)から上昇しているものの、調査直前月の円レート(83.4円/ドル)と比べると、円安となった(P.9第2-2図(1)・(2))。

3 平均仕入価格は上昇、平均販売価格は下落

製造業の1年後の平均仕入価格は2.0%の上昇、平均販売価格は0.3%の下落と仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず、交易条件は悪化する見通しとなった。

非製造業の1年後の平均仕入価格は1.3%の上昇、平均販売価格は0.3%の上昇となり、製造業と同様に仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず、交易条件は悪化する見通しとなった(P.10第3-1表)。

4 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは3.4%

今後3年間の設備投資の見通しは全産業で3.4%となり、2年連続のプラスとなったが、16年度調査から19年度調査の水準と比べると低い伸びにとどまった(P.13第4-1図)。

5 今後3年間の雇用者数の見通しは増加へ

今後3年間の雇用者数の見通しは全産業で1.0%と2年連続のプラスとなったが、低い伸びにとどまった。製造業はプラスに転じ、非製造業は増加幅がやや拡大し、引き続きプラスとなった（P.15 第5-2図）。

6 海外生産比率は上昇傾向

海外現地生産比率は、製造業全体で見ると21年度実績は17.1%、22年度実績見込みは18.0%、27年度は21.4%と上昇傾向の見通しとなっている（P.18 第6-2図）。

一方、逆輸入比率は21年度実績は22.6%、22年度実績見込みは22.0%、27年度見通しは20.6%と低下傾向の見通しとなっている（P.19 第6-4図）。

生産拠点を海外に置く理由は、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が42.9%で最も多く、次いで「労働力コストが低い」26.1%、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地、建物等のコストが低い」8.9%が続いている（P.20 第6-6図）。

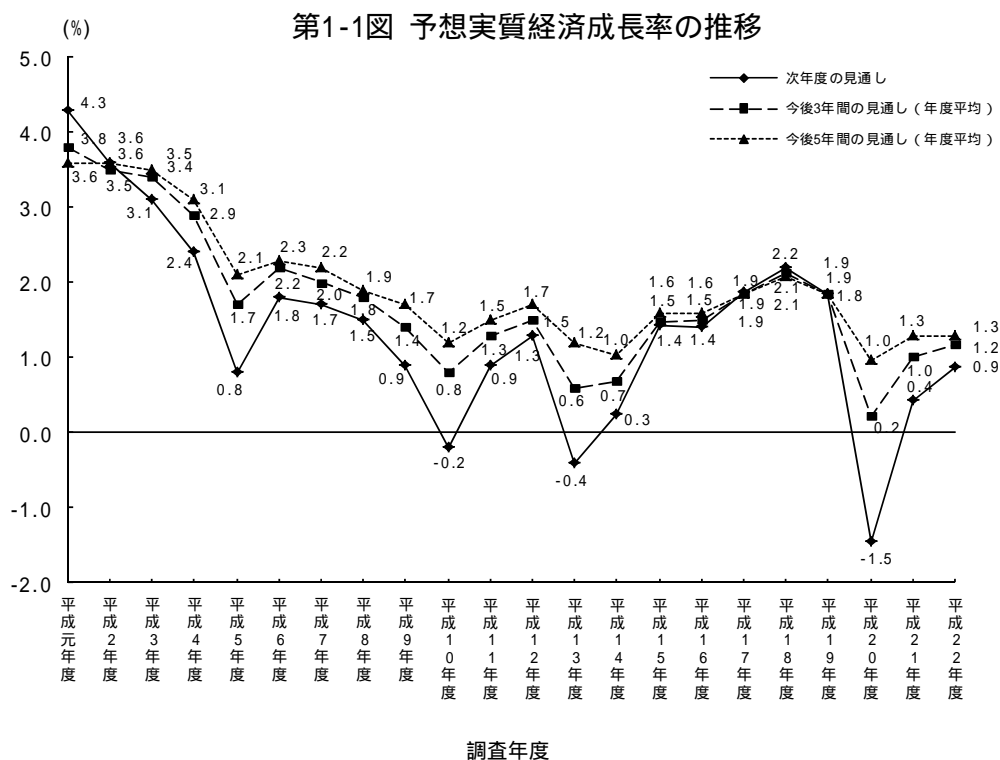
本 文

1. プラス幅が拡大した 23 年度の実質経済成長率見通し

(1) 我が国経済の成長率見通しは 0.9%

上場企業（以下、企業）は、次年度（23 年度）の我が国の実質経済成長率について、全産業平均（実数値平均）で 0.9%を見込んでおり、2 年連続のプラスとなった。中期的な見通しについては、今後 3 年間（23～25 年度）では 1.2%、今後 5 年間（23～27 年度）では 1.3%（ともに年度平均）を見込んでおり、次年度、今後 3 年間の予想成長率は前年度調査の水準を上回り、今後 5 年間の予想成長率は前年度調査から横ばいとなった。いずれも 16 年度（15 年度調査）から 20 年度（19 年度調査）よりも低い水準となった（第 1-1 図）。また、資本金規模別にみると、次年度は 10 億円未満の企業で 0.3%である一方、100 億円以上の企業では 1.1%となるなど、規模の小さい企業より規模の大きい企業の方が成長率の見通しが高くなっている（統計資料 P.6）。

名目経済成長率見通しについては、全産業平均（実数値平均）で次年度は 0.3%、今後 3 年間は 0.7%、今後 5 年間は 1.0%を見込んでいる。次年度は前年度調査からプラスに転じた。実質と名目の経済成長率見通しを比較すると、次年度、今後 3 年間、今後 5 年間の見通しいずれも名目が実質を下回っており、物価下落が見込まれている。（第 1-1 表）。



第 1-1 表 予想実質経済成長率と予想名目経済成長率の比較(全産業)

	予想実質経済成長率	予想名目経済成長率
平成23年度見通し	0.9% (0.4%)	0.3% (-0.1%)
平成23～25年度見通し	1.2% (1.0%)	0.7% (0.6%)
平成23～27年度見通し	1.3% (1.3%)	1.0% (1.0%)

注)()内は平成 21 年度調査における、それぞれ「平成 22 年度」「平成 22～24 年度」「平成 22～26 年度」の見通し

(2) 業界需要の成長率見通しは 0.8%

業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で次年度(23 年度)は 0.8%、今後 3 年間(23～25 年度)は 0.9%、今後 5 年間(23～27 年度)は 0.9%を見込んでいる。次年度の見通しは前年度調査のマイナス成長からプラスに転じた。今後 3 年間及び今後 5 年間の見通しでは緩やかに成長率が高まっている(第 1-2 図)。

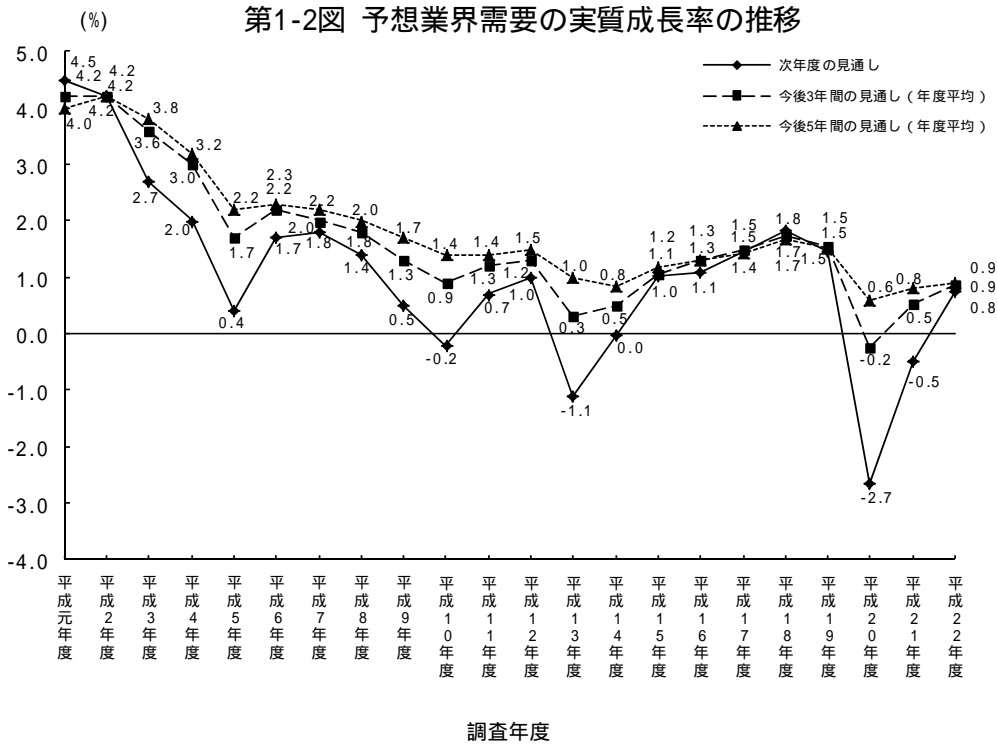
産業別にみると、製造業では、次年度は 1.2%、今後 3 年間は 1.2%、今後 5 年間は 1.1%、非製造業では、次年度は 0.3%、今後 3 年間は 0.5%、今後 5 年間は 0.6%と、いずれも製造業に比べて非製造業は低い成長率を見込んでいる。製造業について内訳をみると、「加工型製造業」が次年度は 1.9%、今後 3 年間は 1.9%、今後 5 年間は 1.7%と、いずれも他の業種に比べ高い伸びを見通している。

なお、「素材型製造業」は次年度は 1.2%、今後 3 年間は 1.0%、今後 5 年間は 1.1%と見通しており、「その他の製造業」は次年度は 0.0%、今後 3 年間は 0.3%、今後 5 年間は 0.3%と見通している。

また、業種別(回答が 5 社以上あった業種)にみると、次年度は 27 業種中 21 業種、今後 3 年間は 25 業種、今後 5 年間は 24 業種が、プラスの見通しとなっている。次年度においては、「加工型製造業」及び「素材型製造業」はともにすべての業種でプラスとなった。「その他の製造業」では、医薬品など 3 業種でプラス、その他製品など 3 業種でマイナスとなった。「非製造業」では、不動産業、電気・ガス業など 9 業種でプラス、建設業、小売業など 3 業種でマイナスとなった。

資本金規模別にみると、次年度は 10 億円以上 50 億円未満の企業が 0.2%と低く見通しているが、10 億円未満の企業で 1.0%、100 億円以上の企業では 1.2%となるなど、規模の大きさによってばらつきがみられる(第 1-3 図)。

名目成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で次年度は 0.4%とプラスに転じ、今後 3 年間は 0.6%、今後 5 年間は 0.7%となり、いずれも前年度水準を上回った。実質と名目の成長率見通しを比較すると、次年度、今後 3 年間、今後 5 年間いずれも名目が実質を下回っており、物価下落を見込んでいる(第 1-2 表)。



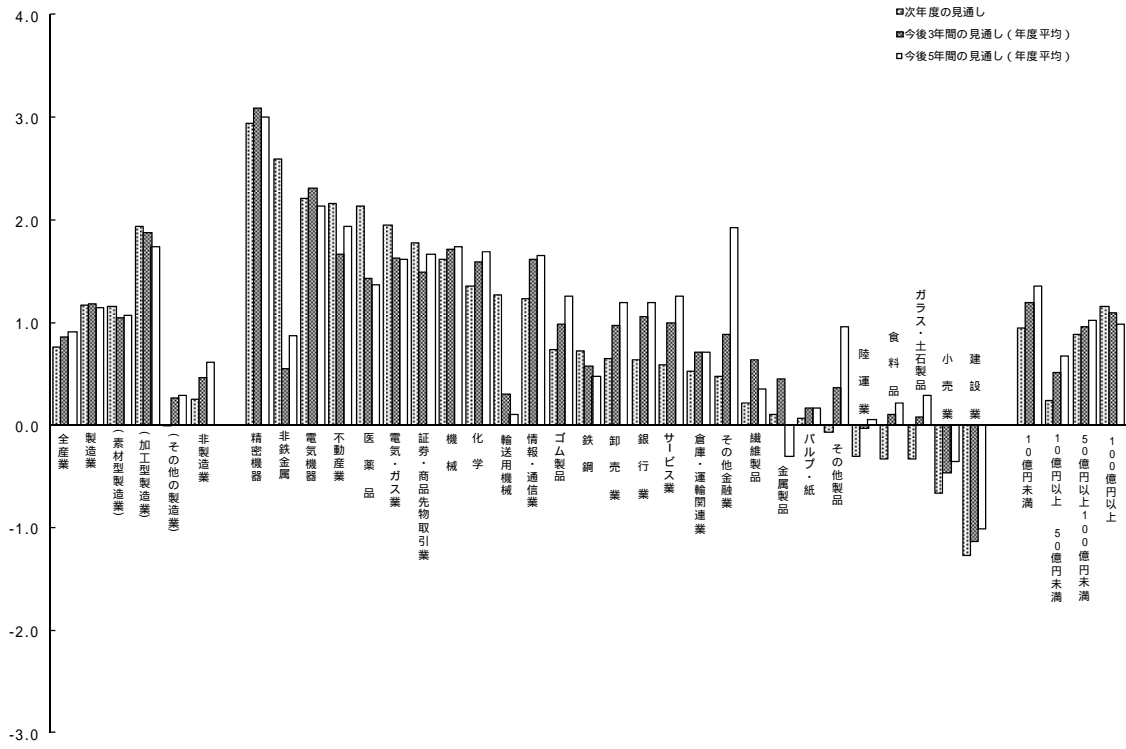
第1-2表 予想業界需要の实质成長率と名目成長率の比較(全産業)

	予想实质成長率	予想名目成長率
平成23年度見通し	0.8% (-0.5%)	0.4% (-0.9%)
平成23~25年度見通し	0.9% (0.5%)	0.6% (0.3%)
平成23~27年度見通し	0.9% (0.8%)	0.7% (0.6%)

注)()内は平成21年度調査における、それぞれ「平成22年度」「平成22~24年度」「平成22~26年度」の見通し

(%)

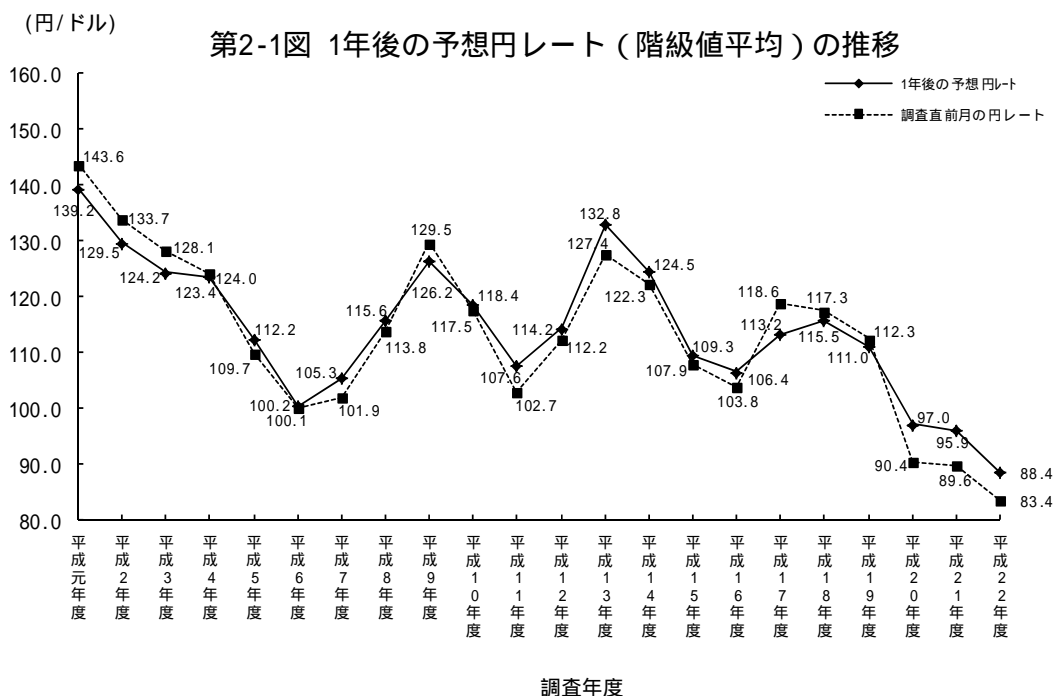
第1-3図 産業別、業種別、資本金規模別業界需要の实质成長率



(注) 個別業種のみ回答企業が5社に満たない業種を除く。

2. 輸出企業の採算円レート（実数値平均）は 86.3 円/ドル

1年後の予想円レートについては、全産業平均（階級値平均）¹で見ると 88.4 円/ドルと、昭和 61 年度の調査開始以来最も円高の予想となっているが、調査直前月の円レート（平成 22 年 12 月の円レート 83.4 円/ドル）に比べると、円安を予想している（第 2-1 図）。



輸出企業の採算円レート（実数値平均）は 86.3 円/ドルと前年度調査（92.9 円/ドル）から 6 円以上（7.1%）上昇（円高方向へ変化）している。また、階級値平均では 89.8 円と前年度調査（95.7 円/ドル）から 6 円近く（6.2%）上昇している。これらを調査直前月の円レート（83.4 円/ドル）と比べると、3～6 円程度の円安となった（第 2-2 図（1））。

また、企業の 1 年後の予想円レート（88.4 円/ドル）と比べると、輸出企業の採算円レートは実数値平均では 2 円程度の円高、階級値平均では 1 円程度の円安となった。

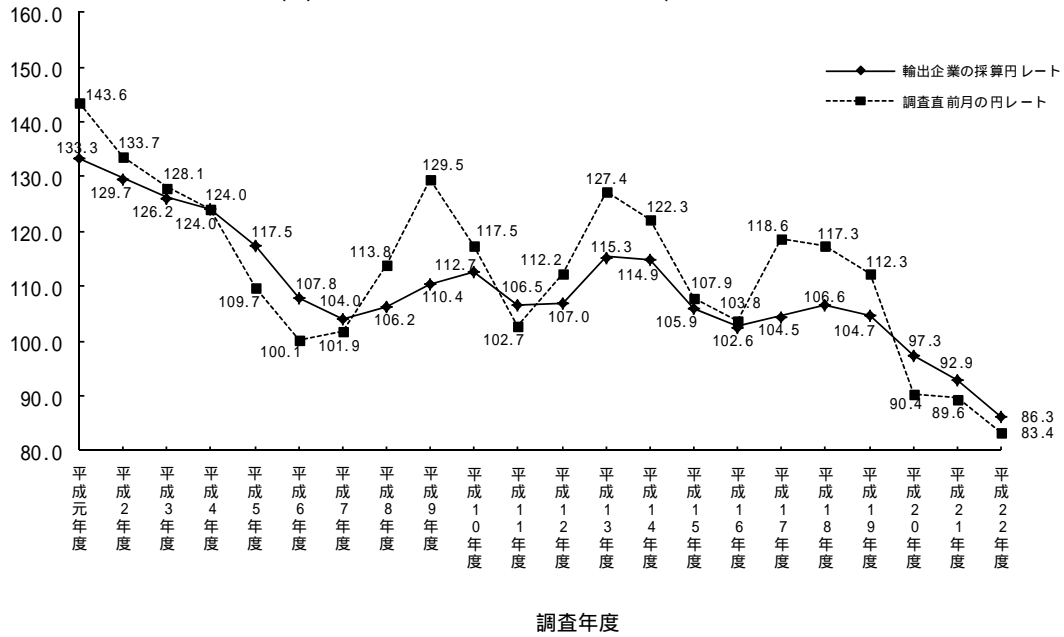
採算円レート（実数値平均）を産業別にみると、製造業は 86.7 円/ドル、非製造業は 83.7 円/ドルで、ともに調査直前月の円レートより円安に設定されている。

また、資本金規模別にみても、いずれの規模も採算円レートは調査直前月の円レートとより円安に設定されている（第 2-2 図（2））。

¹（階級値平均）は、回答で選択された各階級の中点（例：「10%以上 20%未満」の階級であれば 15%）の値を用いて、平均値を算出したもの。ただし、上限のない階級は下限値（例：「20%以上」の階級は 20%）を、下限のない階級は上限値（例：「20%以下」の階級は 20%）を用いた（統計表の平均（中央値））。以下同様。

(円/ドル)

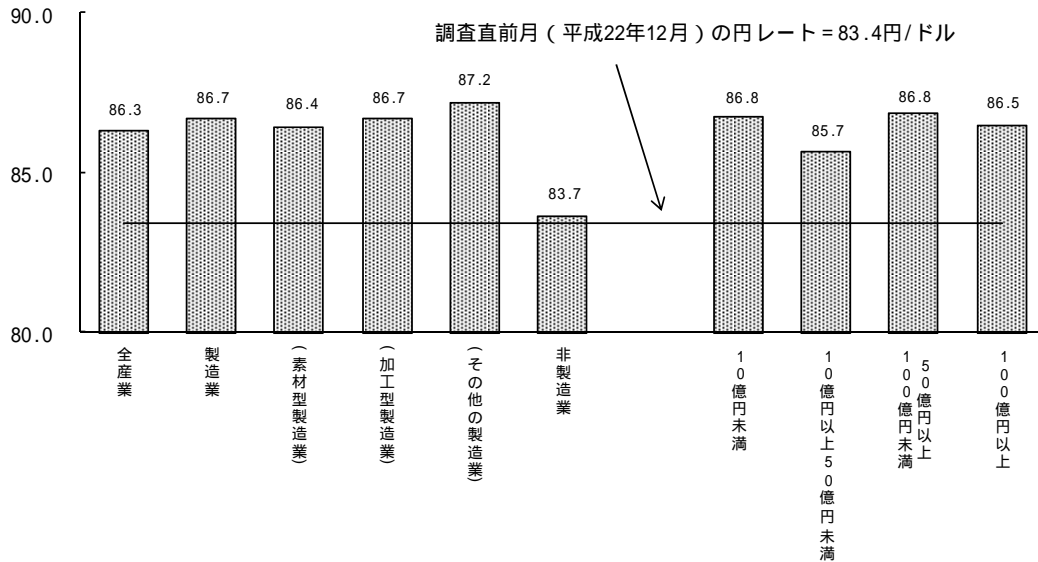
第2-2図(1) 輸出企業の採算円レート(実数値平均)の推移



調査年度

(円/ドル)

第2-2図(2) 産業別、資本金規模別の輸出企業の採算円レート(実数値平均)



3. 平均仕入価格は上昇、平均販売価格は下落の見通し

1年後の平均仕入価格は、全産業全体（階級値平均）で見ると1.7%上昇、平均販売価格は0.1%下落となった。内訳をみると、平均仕入価格は「素材型製造業」が3.8%上昇（前年度調査は2.0%下落）、「その他の製造業」が1.9%上昇（同1.2%上昇）、「加工型製造業」は0.7%上昇（同0.9%下落）となった。平均販売価格は「その他の製造業」は0.1%上昇（同1.1%下落）となったが、「素材型製造業」が1.6%上昇（同保合）、「加工型製造業」は1.8%下落（同2.5%下落）となった。この結果、平均販売価格と平均仕入価格の変化を比較した企業の取引条件は悪化となった。

また、資本金規模別にみると、全ての規模で1年後の平均仕入価格は上昇、平均販売価格は50億円以上100億円及び100億円以上の企業が下落となった（第3-1表、第3-1図）。

第3-1表 1年後の平均仕入価格、平均販売価格の変化率及び取引条件の変化

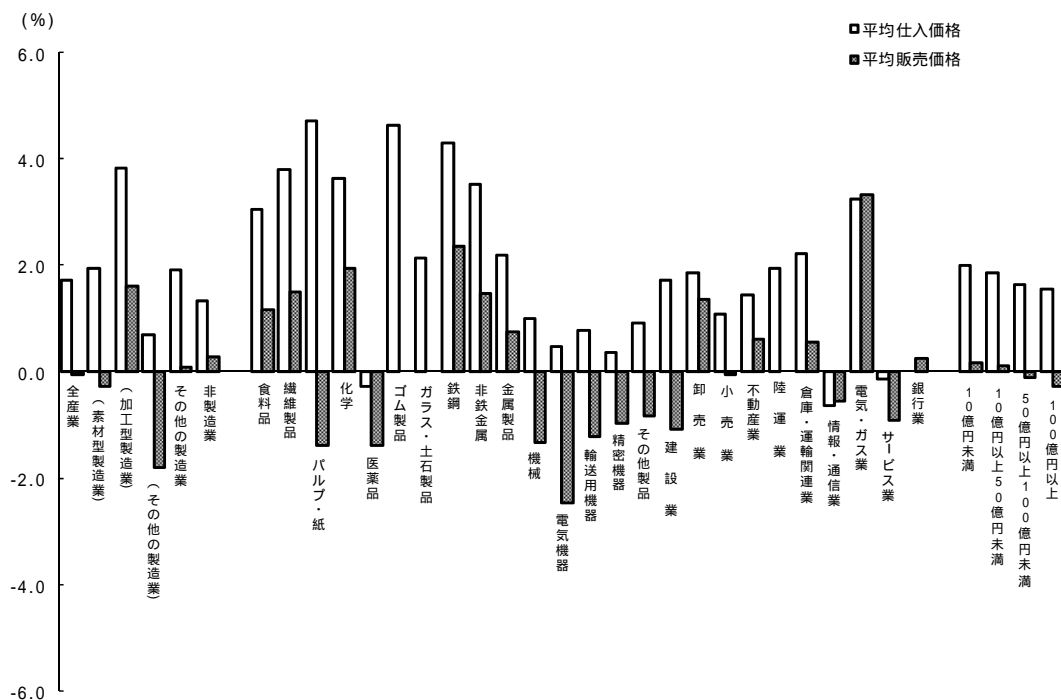
単位：％、％ポイント

産業・資本金規模	平均仕入価格		平均販売価格		取引条件の変化	
全産業	1.7		- 0.1		-1.8	
製造業	2.0	(0.5)	- 0.3	(-1.4)	-2.2	(-1.9)
素材型製造業	3.8	(2.0)	1.6	(-0.0)	-2.2	(-2.0)
加工型製造業	0.7	(-0.9)	- 1.8	(-2.5)	-2.5	(-1.6)
その他の製造業	1.9	(1.2)	0.1	(-1.1)	-1.9	(-2.3)
非製造業	1.3		0.3		-1.1	
資本金10億円未満	2.0		0.2		-1.8	
資本金10億円以上50億円未満	1.9		0.1		-1.8	
資本金50億円以上100億円未満	1.6		- 0.1		-1.8	
資本金100億円以上	1.6		- 0.3		-1.8	

注) ()内は前年度調査結果、平均は中央値による。

非製造業は今年度から調査開始。

第3-1図 1年後の平均仕入価格・販売価格の変化率



(注) 個別業種のみ回答企業が5社に満たない業種を除く。

1年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の動向をみると、平均仕入価格が△10%超△5%以下の階級では、平均販売価格が平均仕入価格より下落率が低いため、交易条件が好転する見通しとなっているが、△5%超△0%未満及び0%の階級では平均販売価格が平均仕入価格より下落率が大きいため、交易条件が悪化する見通しとなっている。また、平均仕入価格が上昇の階級では平均販売価格が平均仕入価格の上昇率より低いため、交易条件は悪化する見通しとなっている。

第3-2表 1年後の平均仕入価格階級別、平均販売価格の変化率及び交易条件の変化

単位：%、%ポイント

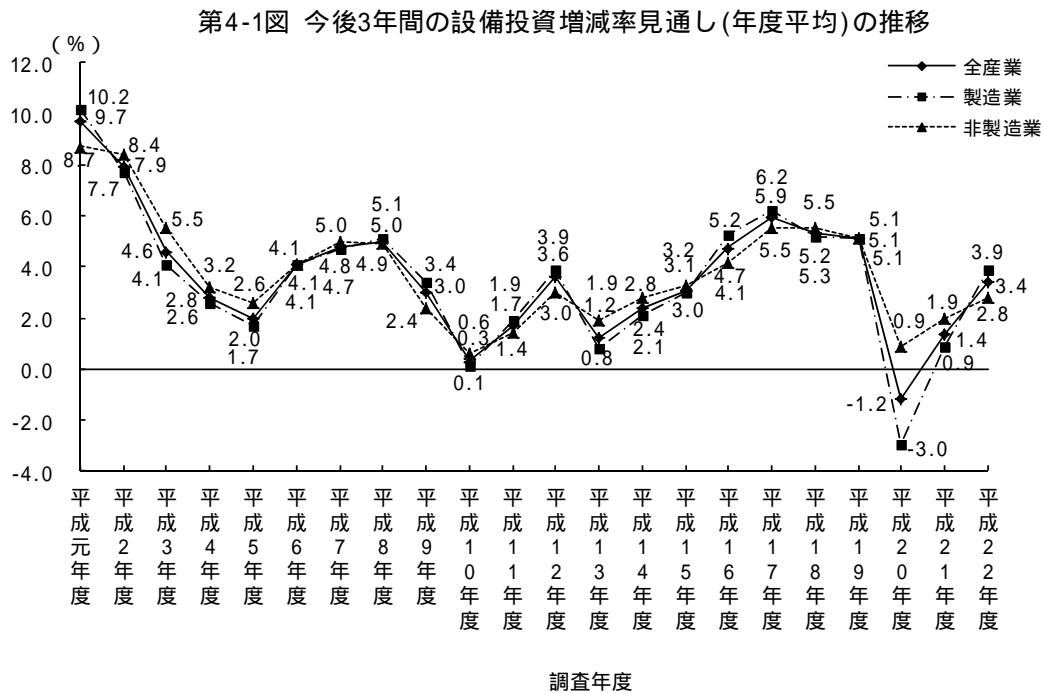
平均仕入価格階級	回答企業数	平均販売価格	交易条件
△20%以下	-	-	-
△20%超△10%以下	1	-15.0	0.0
△10%超△5%以下	21	-5.5	2.0
△5%超0%未満	147	-2.8	-0.3
0%	142	-0.6	-0.6
0%超5%未満	283	0.1	-2.4
5%以上10%未満	86	3.7	-3.8
10%以上20%未満	21	8.6	-6.4
20%以上	4	16.9	-3.1

注) 今年度調査より非製造業も含めているため、前年度調査と単純に比較できない。

※交易条件について、1年後の平均仕入価格の増減率は、平均仕入価格階級の中点及び「△20%以下」は△20%を、「20%以上」は20%を用いて算出。

4. 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは3.4%

今後3年間(23~25年度)の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均(階級値平均)で3.4%、製造業は3.9%、非製造業は2.8%となり、全産業、製造業はプラスに転じた前年度調査から増加幅が拡大し、非製造業は2年連続して増加幅が拡大した(前年度調査は、全産業1.4%増、製造業0.9%増、非製造業1.9%増)(第4-1図)。

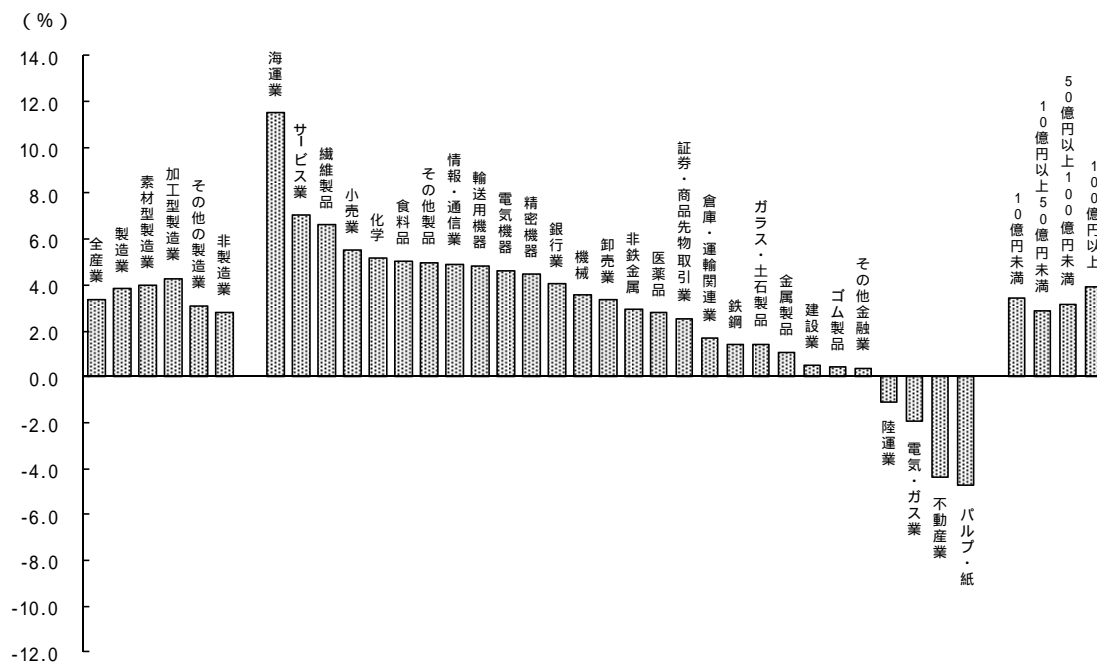


製造業の内訳をみると、「素材型製造業」は4.0%、「加工型製造業」は4.3%、「その他の製造業」は3.1%となり、それぞれ2年連続して増加見通しとなった。

個別業種でみると、回答企業が5社に満たない業種を除いた28業種のうち、「製造業」のパルプ・紙業、「非製造業」の陸運業、電気・ガス業、不動産業がマイナスとなった他は、全てプラスの見通しとなった。

資本金規模別にみると、10億円未満は3.5%、10億円以上50億円未満が2.9%、50億円以上100億円未満が3.2%、100億円以上が3.9%となっている(第4-2図)。

第4-2図 産業別、業種別、資本金規模別の設備投資増減率(今後3年間)



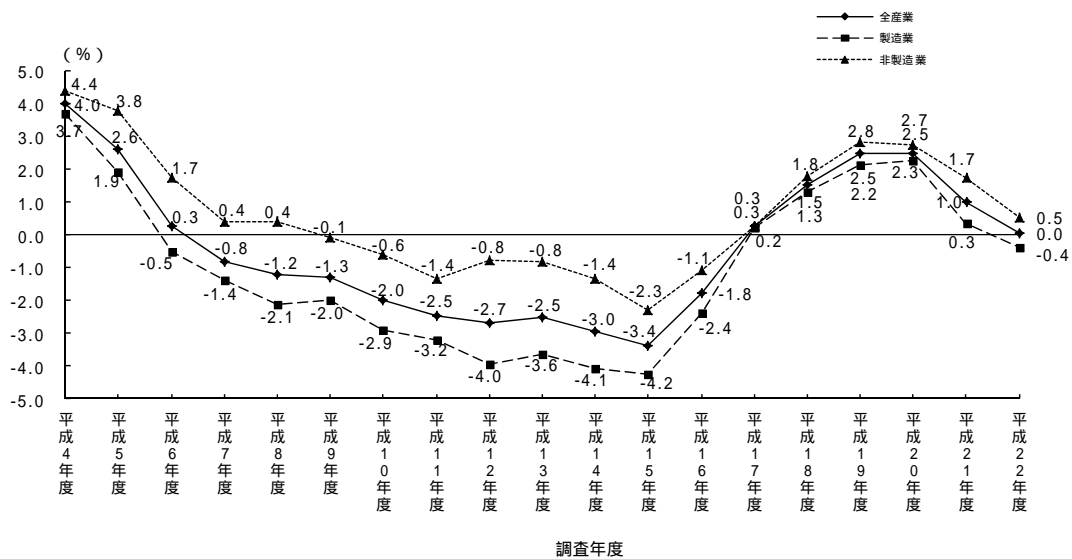
(注) 個別業種のみ回答企業が5社に満たない業種を除く。

5. 今後3年間の雇用者数の見通しは1.0%

雇用者数の変化は、過去3年間(20~22年度)では全産業(階級値平均)の年度平均は0.0%、製造業は0.4%、非製造業は0.5%となり、全産業、非製造業は前年度調査から増加幅が縮小し、製造業は16年度調査以来6年ぶりにマイナスとなった(前年度は、全産業1.0%、製造業0.3%、非製造業1.7%) (第5-1図)。

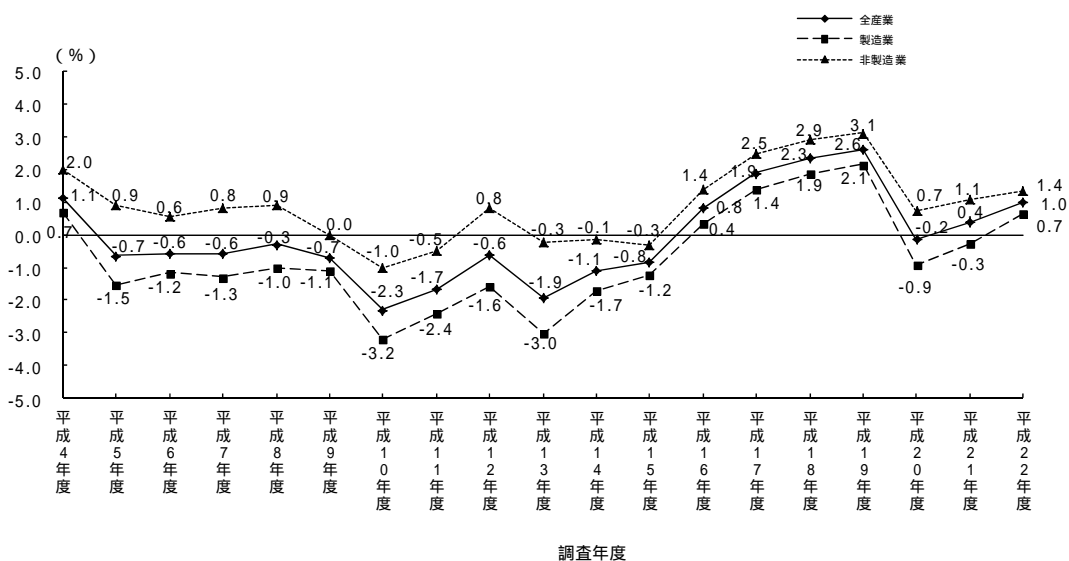
今後3年間(23~25年度)の見通しでは、全産業は1.0%、製造業は0.7%、非製造業は1.4%となり、全産業、非製造業は前年度調査から増加幅が拡大し、製造業はプラスに転じた(前年度は、全産業0.4%、製造業0.3%、非製造業1.1%) (第5-2図)。

第5-1図 過去3年間の雇用者数増減率(年度平均)



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

第5-2図 今後3年間の雇用者数増減率(年度平均)

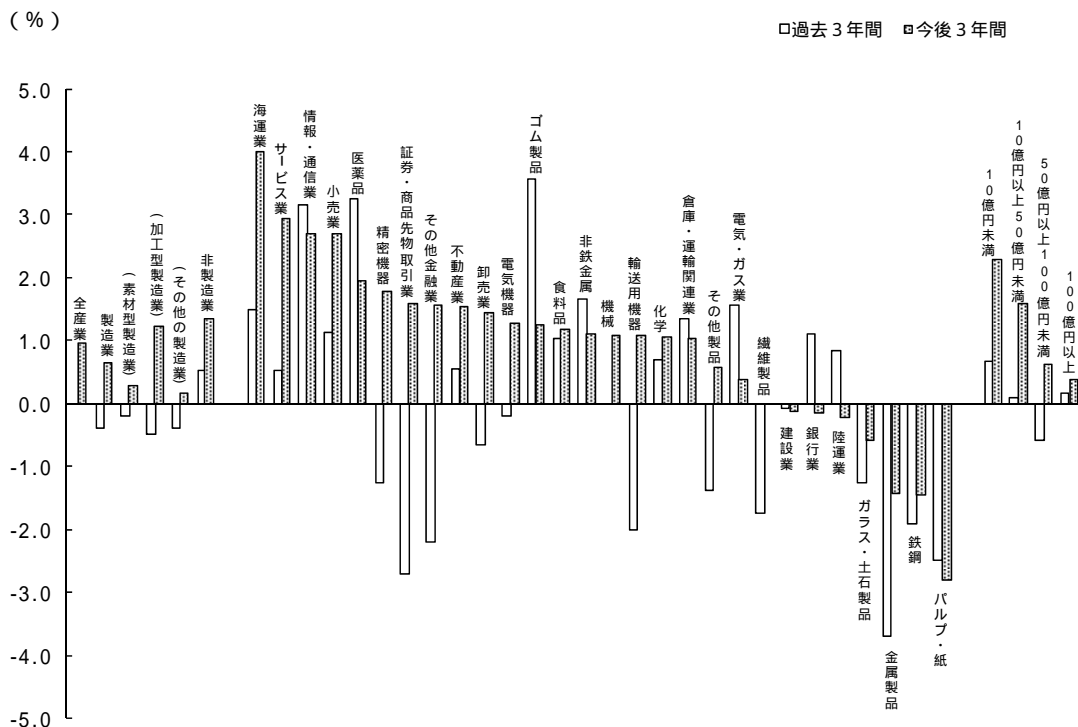


(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

製造業の内訳をみると、「素材型製造業」が0.3%、「その他の製造業」が0.2%とそれぞれプラスに転じ、「加工型製造業」は1.2%となり、増加幅が拡大した。

個別業種でみると、回答企業が5社に満たない業種を除いた28業種のうち、「製造業」の繊維製品が0.0%、ガラス・土石製品、金属製品、鉄鋼、パルプ・紙がマイナス、「非製造業」の建設業、銀行業、陸運業がマイナスとなった他は、全てプラスとなった(第5-3図)。

第5-3図 産業別、業種別、資本金規模別雇用者数増減率(過去3年間、今後3年間)



(注) 個別業種のみ回答企業が5社に満たない業種を除く。

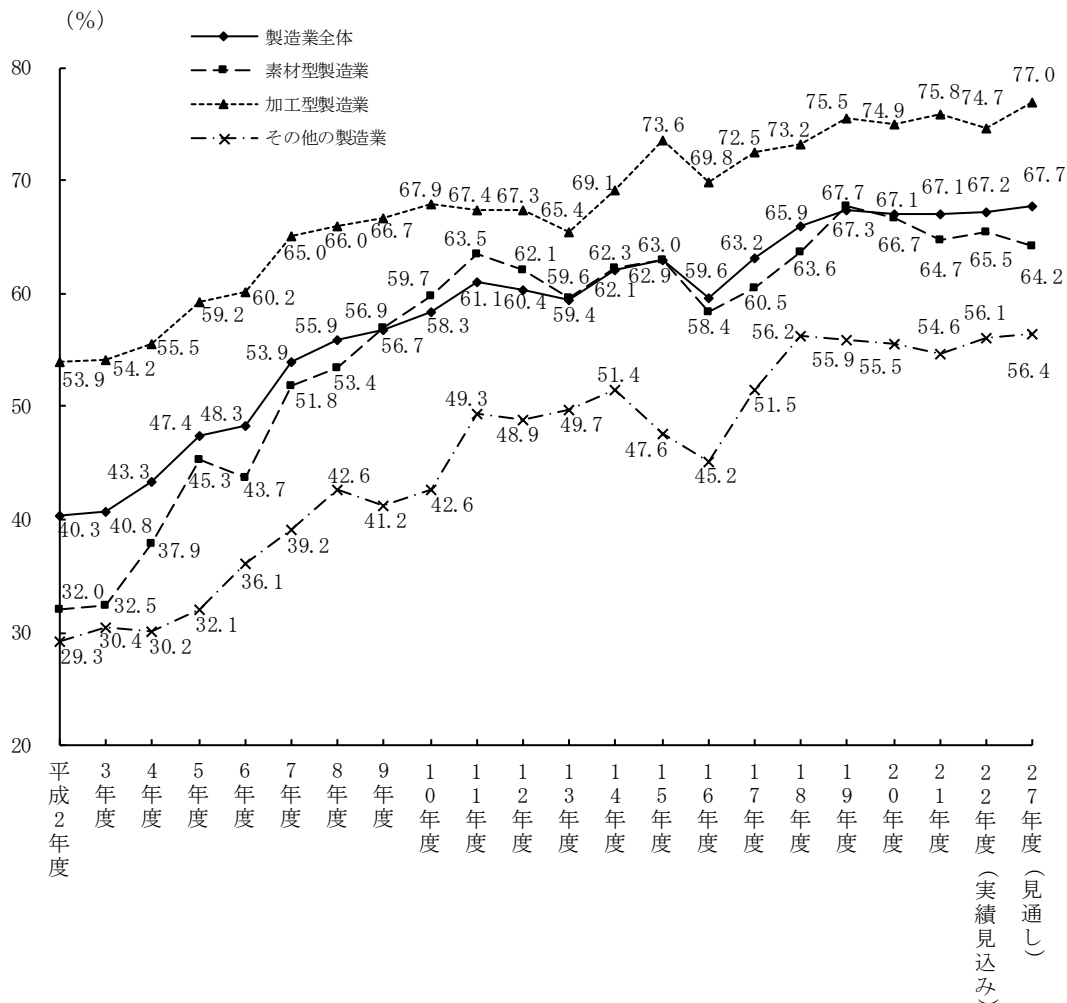
正社員の雇用者数は、過去3年間では、全産業(階級値平均)の年度平均は0.2%増(製造業-0.1%、非製造業0.5%)、今後3年間の見通しは同0.8%増(製造業0.5%、非製造業1.1%)となっており、過去3年間の伸びと比較すると、今後3年間に製造業はプラスに転じ、全産業、非製造業についても増加幅は拡大する見通しとなっている。

6. 海外現地生産比率は上昇傾向

(1) 海外現地生産比率

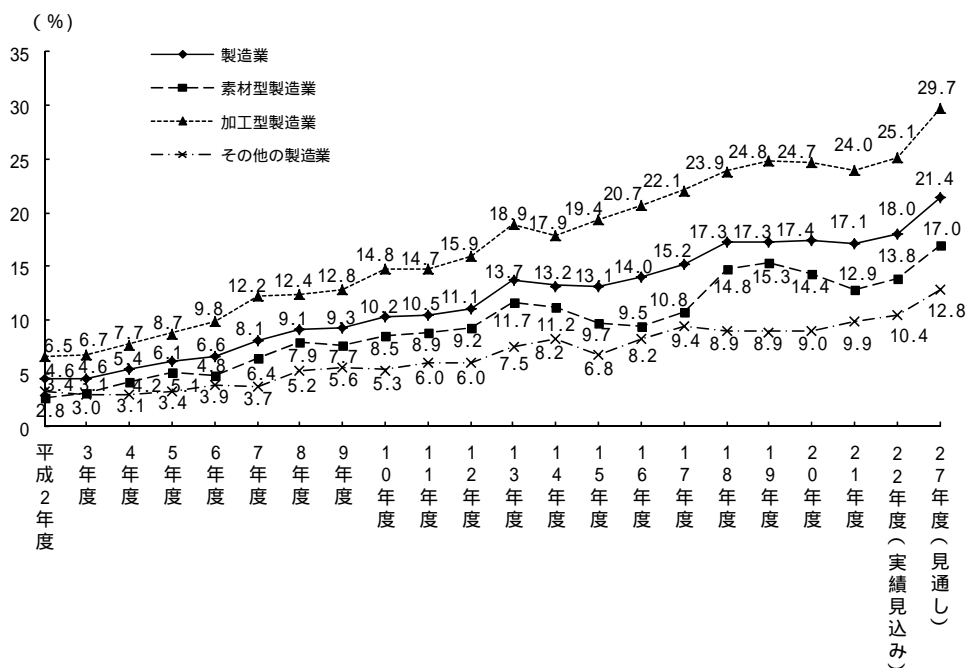
海外現地生産を行う企業数の割合は、製造業全体では、平成 21 年度実績は 67.1%、22 年度実績見込みは 67.2%、27 年度見通しは 67.7%となっており、19 年度以降ほぼ横ばいで推移する見通しとなっている（第 6-1 図）。

第6-1図 海外現地生産を行う企業の割合



海外現地生産(生産高)比率は、製造業全体(実数値平均)で見ると 21 年度実績は 17.1%、22 年度実績見込みは 18.0%で推移した後、27 年度見通しでは 21.4%と上昇する見通しとなっている。内訳をみると、「素材型製造業」「加工型製造業」「その他の製造業」いずれも 27 年度見通しでは上昇する見通しとなっている（第 6-2 図）。

第6 - 2図 海外現地生産比率の推移

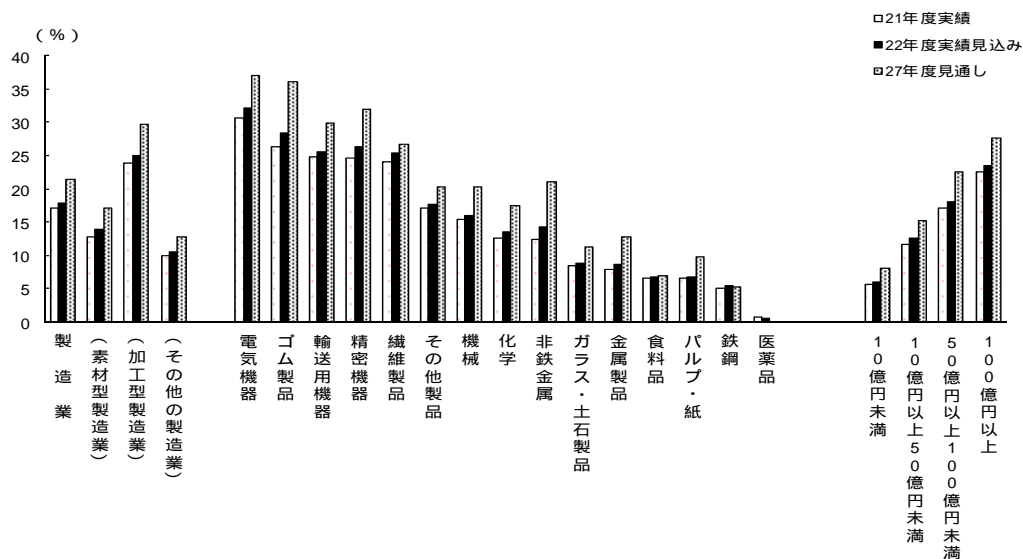


(注) 海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均。

業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、27年度には「医薬品」を除くすべての業種で海外現地生産比率が上昇する見通しとなっている。(第6-3図)。

資本金規模別にみると、27年度見通しではすべての階級で21年度実績より上昇する見通しで、規模の大きい階級ほど上昇幅が拡大する見通しとなっている。

第6 - 3図 産業別、業種別、資本金規模別に見た海外現地生産比率

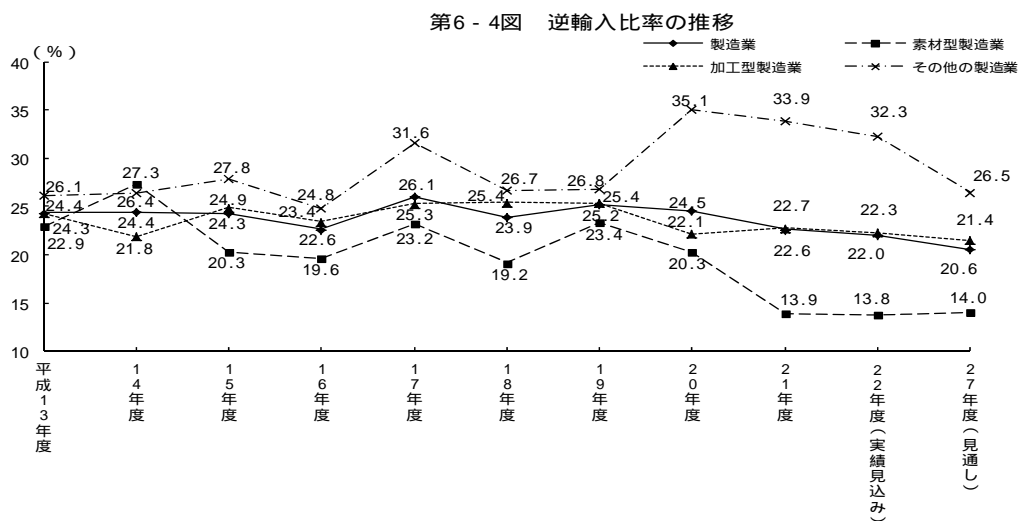


(注) 海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均。
個別業種のみ回答企業が5社に満たない業種を除く。

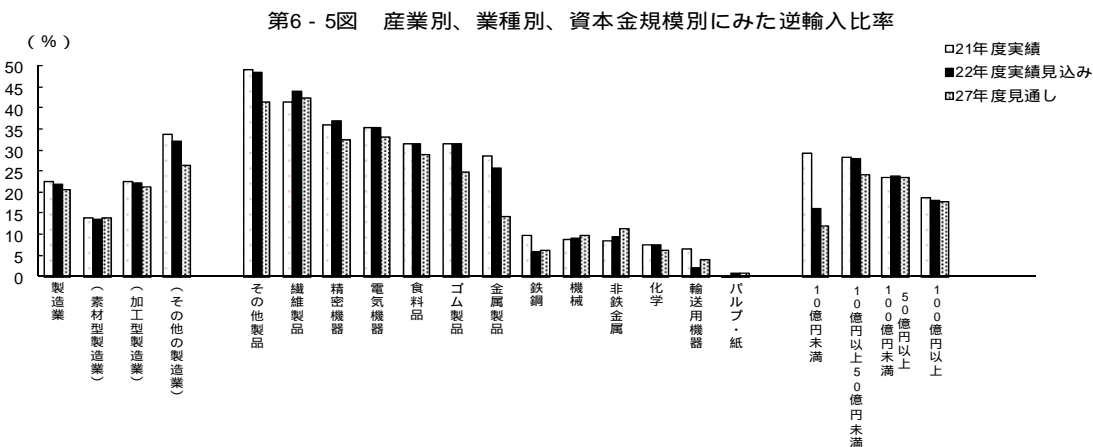
(2) 逆輸入比率

海外現地生産（生産高）全体に占める日本向けの輸出の割合である逆輸入比率をみると、製造業全体（実数値平均）で平成21年度実績は22.6%で前年度調査（実績見込み24.1%）と比べて低下し、22年度実績見込みは22.0%、27年度見通しは20.6%とさらに低下が見込まれており、平成13年度の調査開始以来最低の水準となっている（第6-4図）。

産業別の内訳をみると、27年度の見通しは「素材型製造業」は14.0%と21年度以降横ばいで推移するものの、「加工型製造業」は21.4%とやや低下し、平成13年度の調査開始以来最低の見通しとなっている。また、「その他の製造業」は26.5%と低下する見通しとなっている（第6-4図）。



業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、21年度実績では「其他製品」、「繊維製品」、「精密機器」、「電気機器」、「食料品」等で逆輸入比率が高い。27年度見通しでは「非鉄金属」、「機械」等を除くほとんどの業種で低下の見通しとなっている（第6-5図）。



(注) 個別業種のみ回答企業が5社に満たない業種を除く。

(3) 生産拠点を海外に置く理由

生産拠点を海外に置く理由（単数回答）をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が42.9%で最も多くなっており、次いで「労働力コストが低い」が26.1%、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地、建物等のコストが低い」が8.9%、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」が8.6%、「親会社・取引先等の進出に伴って進出」が7.7%と続いている（第6-6図）。

